



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 Lib Work 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の業績 (2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	4,504	25.8	304	44.5	338	41.7	225	44.0
2018年6月期第3四半期	3,580	49.2	210	396.9	238	296.2	156	274.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	89.42	89.25
2018年6月期第3四半期	62.09	62.05

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第3四半期	3,307	1,637	49.5	648.18
2018年6月期	2,872	1,466	51.0	580.26

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 1,637百万円 2018年6月期 1,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	15.00	—	10.00	—
2019年6月期	5.50	6.00	6.00		
2019年6月期 (予想)				7.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。2018年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2018年6月期の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,589	29.1	518	54.7	563	51.6	380	49.1	150.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	2,527,000株	2018年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	2,527,000株	2018年6月期3Q	2,527,000株

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性および金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある一方で、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな景気回復が続きました。

住宅業界におきましては、政府によるマイナス金利政策における低金利の住宅ローンをはじめ、各種住宅取得支援策等が継続しており、全国の持家の着工数はやや持ち直してきております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)は、2019年1月度は前年同月比で3.3%増、同年2月度は前年同月比で9.9%増、同年3月度は前年同月比で8.9%増という推移となり、持家は6か月連続の増加となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県においては、2019年1月度は同年前月比で6.3%減、同年2月度は前年同月比で2.3%減、同年3月度は前年同月比で20.5%減となり、前年同月比で減少してはおりますが、地震発生前と比較すると依然高い水準のまま推移しております。

このような環境のなか、当社は独自のビジネスモデルとしてWeb集客を強化しておりますが、当第3四半期累計期間は前年同四半期比で32.4%増と堅調に推移しました。また熊本県で人口増加の著しい合志市において38区画の用地仕入れをおこないました。加えて2019年10月から予定されている10%への消費税率引き上げに伴い、駆け込み需要への積極的な受注対応をおこないました。その他、沖縄県宮古島市にて新たにアパート建築を2棟受注いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は4,504,901千円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益304,085千円(前年同四半期比44.5%増)、経常利益338,323千円(前年同四半期比41.7%増)、四半期純利益225,963千円(前年同四半期比44.0%増)となり、売上高、各利益ともに第3四半期累計期間としては過去最高となりました。

なお、当社は戸建て住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ434,465千円増加し、3,307,259千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ477,435千円増加し2,877,339千円となりました。これは主として未成工事支出金の増加87,272千円、販売用不動産の増加161,848千円、仕掛販売用不動産の増加435,260千円、現金及び預金の減少115,931千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ42,970千円減少し、429,920千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ262,831千円増加し、1,669,317千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ306,955千円増加し、1,557,979千円となりました。これは主として未成工事受入金の増加126,702千円、短期借入金の増加100,000千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ44,123千円減少し、111,338千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ171,633千円増加し、1,637,941千円となりました。これは剰余金の配当54,330千円、四半期純利益225,963千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年8月10日に公表した2019年6月期の業績予想及び2018年11月13日に公表した配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,824	1,031,892
完成工事未収入金	9,158	16
売掛金	1,147	1,035
有価証券	50,000	—
未成工事支出金	433,574	520,847
販売用不動産	119,386	281,234
仕掛販売用不動産	517,601	952,862
原材料及び貯蔵品	5,002	4,217
未収還付法人税等	139	—
その他	116,067	85,232
流動資産合計	2,399,903	2,877,339
固定資産		
有形固定資産	369,349	334,340
無形固定資産	13,655	11,872
投資その他の資産	89,885	83,707
固定資産合計	472,890	429,920
資産合計	2,872,793	3,307,259
負債の部		
流動負債		
工事未払金	402,988	422,078
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	83,055	60,799
未成工事受入金	486,882	613,584
その他	278,097	311,517
流動負債合計	1,251,024	1,557,979
固定負債		
社債	50,000	—
資産除去債務	3,300	4,770
退職給付引当金	1,683	1,906
役員退職慰労引当金	83,976	85,561
完成工事補償引当金	16,502	19,101
固定負債合計	155,462	111,338
負債合計	1,406,486	1,669,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	1,069,738	1,241,371
株主資本合計	1,466,307	1,637,941
純資産合計	1,466,307	1,637,941
負債純資産合計	2,872,793	3,307,259

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,580,193	4,504,901
売上原価	2,667,460	3,293,078
売上総利益	912,732	1,211,822
販売費及び一般管理費	702,304	907,737
営業利益	210,427	304,085
営業外収益		
受取利息	240	94
受取手数料	20,673	21,411
その他	7,584	12,965
営業外収益合計	28,499	34,472
営業外費用		
支払利息	—	10
社債利息	110	110
社債保証料	112	112
営業外費用合計	223	234
経常利益	238,703	338,323
特別利益		
固定資産売却益	38	12,184
特別利益合計	38	12,184
特別損失		
固定資産除却損	705	—
特別損失合計	705	—
税引前四半期純利益	238,035	350,508
法人税、住民税及び事業税	73,996	118,647
法人税等調整額	7,131	5,896
法人税等合計	81,128	124,544
四半期純利益	156,907	225,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。